

## 5 Enterprise Cloud 2.0 - マネージドvプラットフォーム (MvP)

高信頼クラウドに完全従量制のVMware環境を  
追加／SI不要でクラウドへの移行が可能

NTTコミュニケーションズ（以下、NTT Com）は高品質・高信頼な企業向けクラウド“Enterprise Cloud（以下、ECL）”に、1VMからVMware環境を利用できるほかクラウドへのシステム移行が容易なサービスメニューを追加した。運用管理業務の負荷軽減やデータ利活用の促進など、さまざまな価値を提供している。

現状のシステムをそのままの  
状態で手間なくクラウドへ  
移行可能に

ECL1.0はVMwareの仮想マシン（以下、VM）を活用した共有型サービスであった。またオープンソースの“OpenStack”をベースに共有型の仮想サーバーを提供する現行のECL2.0にも、ベアメタルサーバーや専用のハイパーバイザーによるVMwareの環境を利用できるサービスメニューが用意されている。これらのサービスを活用し多くのシステムがクラウドへと移行されてきたが、一方で移行が難しいケースもあった。

「停止すると取引先にまで影響しかねない、SoRやモード1に分類されるミッションクリティカルなシステムのクラウド移行では『現状のまま』、しかも『手間をかけずに』というニーズが強く、実現が容易ではありませんでした。2020年12月に本格提供を開始したECLの新たなサービス“マネージドvプラットフォーム（以下、MvP）”はこうしたニーズに対応しやすく、運用負担

の軽減にも役立ちます。」（高橋氏）

## MvPの主な特徴

## 1VMから利用可能な完全従量制

VMware環境を希望するお客さまが多いため、MvPはECL1.0と同じくVMware環境のマルチテナント型サービスとした。ただし1VMから利用可能である点が大きく異なる。リソース単位の完全従量制であり、スモールスタートで段階的にシステムを移行したい、また検証・開発環境のコストを最適化したいといったニーズにも適している。

完全従量制というサービス仕様



NTTコミュニケーションズ株式会社  
プラットフォームサービス本部  
データプラットフォームサービス部  
サービスクリエーション部門

（左）課長 高橋 純氏

NTTリミテッド・ジャパン株式会社  
ICTインフラサービス部  
クラウドサービス部門

（右）主査 吉澄 賢氏

は、VMware社との連携を通じて蓄積した技術力を活かし、内製により

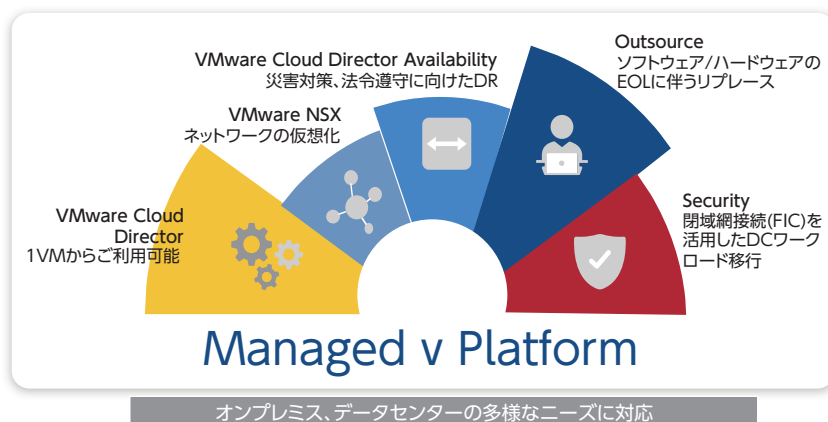


図1 マネージドvプラットフォームに利用しているVMware製品群

実現した。VMware 製品を使った他社の類似サービスではホスト単位、しかも3台からの提供が多く、大きなアドバンテージとなっている。

### マイグレーションが容易

VMware の“VMware Cloud Director Availability (以下、VCDA)”を活用することにより、従来はSIが必要であったシステム移行を簡単に行うことができる。

「オンプレミス環境に VCDA エージェントを導入し MvP 側の VCDA と接続することにより、MvP 側に VM のクローンを作成できます。これで移行の準備が整います。」(吉澄氏)

オンプレミス環境と MvP のセキュアな接続には VPN のほか“Flexible InterConnect (以下、FIC)”を利用可能であり、NTT Com はセットでの提案を進めている。この点は後述するユースケースでも同様だ。

### 運用は NTT Com が一括対応

システムを MvP へ移行することにより、ハードウェアやハイパーバイザーの運用管理負担がなくなる。

## 想定される主なユースケース

### リソース不足に伴う拡張

MvP に作成した VM と連携することにより、オンプレミスの VMware 環境リソース不足を補える。

### EOL に伴うリプレース

VMware 環境の EOL を契機にオンプレミス環境から MvP へ全面的に移行する。

### DR (Disaster Recovery)

マイグレーションと同様の仕組みで MvP 側に VM のクローンを作成し、継続的に更新されるようにしておくことによって DR を可能にする。

- STEP1 VMware Cloud Director Availabilityをオンプレミス側に構築いたします。(OVAデプロイ)
- STEP2 VMware Cloud Director Availabilityをクラウド側とペアリングします。
- STEP3 オンプレ側のVMをレプリケーションし、VMをクラウド側に切り替えます。

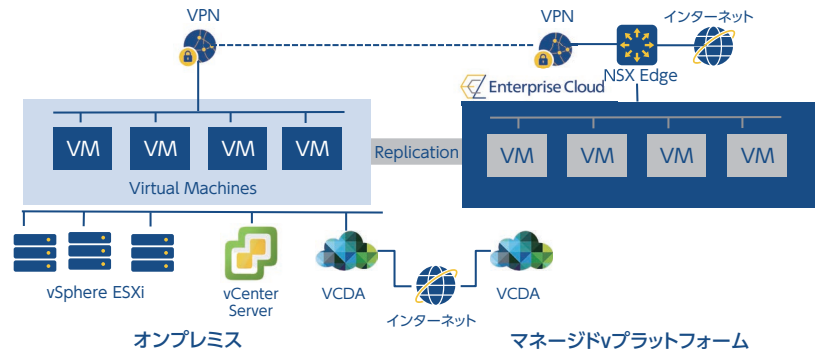


図2 VMware Cloud Director Availability の活用イメージ

### バックアップの外部保管

MvP をバックアップの保管先として活用できる。オンプレミス環境で VMware 以外のハイパーバイザーや物理サーバーを運用している場合にも有効なユースケースだ。

## Smart Data Platform と連携しモード1のデータ利活用を容易に

“Smart Data Platform (以下、SDPF)” と連携しやすいことももちろん大きなメリットの1つだ。FICによりハイブリッドクラウドと接続しやすく、データ利活用のための各種サービスも利用しやすい。データ転送が従量課金ではないため、NWの利用コスト低減も期待できる。また増加するデータの蓄積には低コストなクラウドストレージ“Wasabi”を利用可能だ。

オンプレミス環境で運用されているモード1のシステムはデータ連携が難しいことも多い。MvP への移行によりデータ利活用を進めやすくなり、運用負担軽減により人的リソースに余裕が生まれることも合わせ、デジタルトランスフォーメーション (DX) に取り組みやすくな

るという効果も期待できる。

## お客様の ICT システムをさらに改善できるようサービスを強化

「モード1のシステムが必要であることは今後も変わりません。MvP の提案活動を通じ、NTT Com がこの部分への対応をしっかり行うことへの期待を感じています。期待に応えるためにも、さまざまな ITベンダーや SIer と協力し、お客様の ICT システムをさらに改善していきようにする考えです。まず 2021 年夏を目処に物理的なインフラを Hyper-Converged Infrastructure (HCI) で置き換える予定です。複数のサーバーのストレージを仮想的な1つの共有ストレージのように扱える HCI は故障やハードウェア交換の影響を受けづらく、長期的に運用され停止が許されないシステムのインフラに適しています。このほか、MvP 単体ではなく SDPF をはじめとする各種サービスと組み合わせ、さまざまな価値を提供することに注力しています。」(高橋氏)